



### 若手農家の販売増加と規模拡大

## 29年度食料・農業・農村白書公表

農林水産省

農林水産省は5月22日、平成29年度食料・農業・農村白書を公表した。

平成29年度の食料・農業・農村の動向では、特集として次世代を担う若手農業者の経営構造を分析したほか、食料の安定供給の確保、強い農業の創造、農村の振興・活性化を図る取り組みなどをトピックスとして取りあげた。

49歳以下の若手農業者がいる経営体（以下「若手農家」）では、販売額1000万円以上の割合が45・2%なのに対して、非若手農家では4・4%。また、若手農家の73・1%が経営耕地面積10ha以上であるが、非若手農家では12・0%にとどまるとしている。特に水田作と酪農の若手農家では、単位面積・頭数あたりの労働

### 発行所

一般社団法人  
兵庫農政情報  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内

### 主な内容

- ◆全国農業委員会会長大会……………二
- ◆農業経営者サポート事業受付開始……………三
- ◆海外農業視察団 参加者募集……………三
- ◆県功労者表彰……………四

女性農業者の活動支援、収入保険制度による所得の安定を図るとしている。

第3章の地域資源を活かした農村の振興については、多面的機能の維持・発揮のための日本型直接支払（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）や獣肉の利用、ジビエ利用モデル地区の選定など鳥獣被害対策の推進、消費地に近接し、地域住民との交流や食育、防災など多様な役割がある都市農業の振興が重要としている。

### 営農型太陽光発電

#### 一時転用許可期間延長

農林水産省

農林水産省は5月15日、支柱（簡易な構造で容易に撤去できるものに限る）を立てて営農を継続する太陽光発電設備について、担い手が営農をするなど、一定の要件を満たす場合、一時転用期間を3年

以内から10年以内に延長することとした。

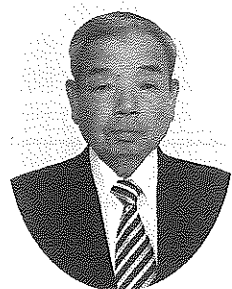
具体的には、▽担い手が所有または利用権等を設定する農地で、その担い手が下部の農地で営農を行う場合、▽農用地区域内を含め荒廃農地を活用する場合、▽農用地区域以外の第2種または第3種農地を活用する場合のいずれかに限られ、これら以外は従来

## 春の叙勲

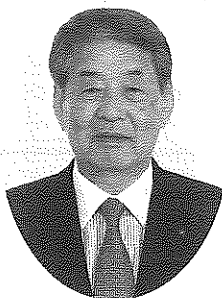
吉本知之氏と

川元勝利氏に

4月29日に発表された春の叙勲で、県農業会議理事の吉本知之氏（県農業共済組合連合会会長理事・元県副知事）が瑞宝中綬章を、川元勝利氏（前新温泉町農業委員会会長）が旭日単光章をそれぞれ受章した。



川元前会長



吉本理事

と同様3年以内としている。また、①農産物の育成に適した日照量が確保されていること、②農業機械等を効率的に利用するための支柱の高さが2m以上確保されていること、③周辺農地の効率的な利用等に支障を及ぼすおそれがないこと、④毎年1回報告（下部農地で収穫された農産物の単収及び地域の平均的な単収、農業に知見を有する者の所見等）などの要件と農業委員会による農地パトロール等の際の生育状況確認と助言は、従来同様としている。

# 農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた政策提案など決議

## 全国農業委員会会長大会

全国農業委員会会長大会が5月30日、東京都の文京シビックホールで開かれ、約1800人（兵庫県78人）が参加した。

大会では、「農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案」、「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動をやり遂げるための申し合わせ」などを決議した。大会終了後、参加者は政府や地元選出国會議員らに要請活動を実施した。

### 農地利用の最適化の取り組みを強化するための政策提案（主な項目）

- I 担い手への農地利用集積施策の改善方策
  - 1 農地中間管理事業の5年見直しへの対応
  - 2 「農業経営基盤強化促進法」等の一部を改正する法律への対応
  - 3 相続未登記農地等への対応

### II 農地の確保と有効利用に向けて

- 1 「農地の確保」について
- 2 農地の違反転用の防止対策と推進体制の整備
- 3 農地の基盤整備促進

### III 担い手・新規就農対策

- 1 家族農業経営における後継者育成・確保対策の強化
- 2 新規就農に必要な支援の充実
- 3 円滑な農業経営継承・統合への支援

### IV 農業経営対策

- 1 農業経営の体質強化と競争力強化
- 2 「農業経営相談所」の体制強化
- 3 認定農業者制度の拡充
- 4 農業者年金制度・運用の改善
- 5 女性農業経営者への支援
- 6 農業労働力確保への支援
- 7 外国人技能実習制度の改善

### V 中山間地域対策

- 1 中山間地域における多様な農地利用の促進

### VI 都市農業の振興

- 1 「都市農業振興基本法」に基づく都市農業振興・農地保全策の確立
- 2 地方計画策定への助言・協力
- 3 都市農地の活用との推進と保全・継承に向けた相談窓口の設置
- 4 「日本型直接支払」等地域を守る施策の強化
- 5 集落営農の機能強化

### VII 食育の充実と安全・安心対策の推進、国産農産物の輸出促進

- 1 地産地消・食育・機能性食品のさらなる推進
- 2 食の安全対策と輸入農産物等の検疫・表示の強化
- 3 農産物の輸出促進と知的財産権の保護

### VIII TPP等国内対策の継続・強化

- IX 「食料・農業・農村政策

- 1 地域マネジメント機能の発揮と「仕事づくり」等の促進
- 2 鳥獣被害対策の強化
- 3 「日本型直接支払」等地域を守る施策の強化
- 4 集落営農の機能強化
- 5 都市農業の振興
- 6 「都市農業振興基本法」に基づく都市農業振興・農地保全策の確立
- 7 地方計画策定への助言・協力
- 8 都市農地の活用との推進と保全・継承に向けた相談窓口の設置
- 9 食育の充実と安全・安心対策の推進、国産農産物の輸出促進
- 10 地産地消・食育・機能性食品のさらなる推進
- 11 食の安全対策と輸入農産物等の検疫・表示の強化
- 12 農産物の輸出促進と知的財産権の保護
- 13 TPP等国内対策の継続・強化
- 14 「食料・農業・農村政策

審議会」を基本とした農業施策の検討

X 消費税率引き上げに伴う納税環境の整備

XI 東日本大震災・原発事故への対応と自然災害への備え

1 農業再生に向けた事業展開の加速化

2 風評被害の払拭に向けたさらなる支援

3 突発的な自然災害等への万全な支援と備え

XII 農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の体制強化

1 農地利用の最適化の取組を支える農業委員会事務局体制の強化

2 農地情報公開システムのデータ整備の促進

3 農業委員会ネットワーク機構の機能強化

### 農業委員会新役員（敬称略）

#### 〔三木市〕

会長・鷲尾信彦▽会長職務  
代理者・島内裕治

#### 〔多可町〕

会長・山田正壽▽会長職務  
代理者・今中佳昭

#### 〔加東市〕

会長・國井久明▽会長職務  
代理者・藤本一信

県農委職員協議会  
会長に北山浩三氏（丹波市）

県内の農業委員会事務局職員で組織する兵庫県農業委員会職員協議会は5月18日、兵庫県学校厚生会館で平成30年度定期総会を開き、活動計画や役員改選などを行った。

役員改選では、会長に丹波市農業委員会の北山浩三氏、副会長に神戸市農業委員会の上田泰氏、高砂市農業委員会の尾塩昌昭氏を選出した。

### 農業者年金4月新規加入実績

兵庫県の農業者年金4月新規加入実績は次のとおり。  
（農業者年金基金4月受付処理分）  
神戸市 1人、淡路市 2人、佐用町 1人

### 全国農業新聞・5月増部

全国農業新聞の普及について、5月に増部したのは7市町。（ ）内は増加部数。①篠山市（20）、②小野市（18）、③神河町（14）、④三田市（3）、⑤洲本市（1）、⑥稲美町（1）、⑦太子町（1）

# 農業経営者サポート事業

## 受付開始

県農業会議

県農業会議はこのほど、法人化や法人の経営力強化を目指す農業者を総合的にサポートする「農業経営者サポート事業」の受け付けを開始した。

法人化に関する研修会やセミナーに参加したり、税理士や中小企業診断士、社会保険労務士等専門家による指導を受けることができる。

また、この農業経営者サポート事業を受けた農業者、集落営農等農業者組織は、①機械・施設の導入支援、②新たな農業ビジネス活動の支援、③人材雇用経費を支援する「法人化促進総合対策事業」を活用することができる。

さらに集落営農組織は組織化支援、集落営農組織及び複数の経営体での法人化を支援する「農業経営法人化支援事業」を活用することができる。

サポートを受けたい農業者、集落営農等農業者組織は、県内の各農業改良普及センター、または各市町農業活性化（再生・担い手育成総合支援）協議会に「法人化・経営

改善相談カード」を提出する。事業の申請等に関する問い合わせは、県農業会議（078・391・1222）まで。

### 海外農業視察団

#### 参加者募集

全国農業会議所

全国農業会議所は、オセアニア農業事情視察団の参加者を募集している。視察するのは、自国の農業

生産物の3分の2を輸出するオーストラリアのクイーンズランド州北部。広大な農地で農業を営む畜産農家、果樹農家、野菜を栽培する法人など。

参加対象は、全国農業新聞読者や市町村農業委員会の委員、職員など。日程は、平成30年11月4日から9日までの6日間。募集人員は25人（先着順）。参加経費は30万5千円（別途空港施設使用料等必要）。

参加希望者は、所定の参加申込書に必要事項を記入し、旅行代理店・ベストワールド株式会社あて、8月24日（金）までに送付するとともに申込金（5万円）を振り込む。問

### 女性農業者の活動を支援

#### ひょうごで輝く女性農業者活躍促進事業

#### 募集はじまる

県農業会議

「ひょうごで輝く女性農業者活躍促進事業」は、市町、JA、県（農業改良普及センター等）の指導のもと、地域

で女性農業者が主となって活動するグループの農業経営や

技術の向上、ネットワークの構築などを目的にした新たな取り組みを支援するもの。

対象となるグループの要件は、①45歳未満の構成員が1名以上いること②構成員が3

## 6、7月は

### 「全国農業新聞」普及推進強調月間

月間内に農業委員・農地利用最適化推進委員1人1部の新規購読の確保を

### 農業委員会と農業者との絆づくり

#### 全国農業図書新刊紹介

【農業の雇用】シリーズ1初めの従業員採用（30・05）、A4版20頁、308円

【農業の雇用】シリーズ2初めの労務管理（30・06）、A4版28頁、360円

【農業の雇用】シリーズ3初めの労働保険・社会保険（30・07）、A4版20頁、411円

【改訂7版 農業委員会業務推進マニュアル】（30・03）、A4版441頁、7200円

【2018年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリット】（30・09）、A4版8頁、90円

【耕作放棄地解消活動事例集 Vol.10】（30・12）、A4版34頁、515円

い合わせは同社まで。

【申し込み・問い合わせ先】ベストワールド株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-7-4

（電話）03・3295・4111 / FAX 03・3295・4118

名以上いること③代表者は、兵庫県内に所在し、その構成員の過半が女性農業者であること。

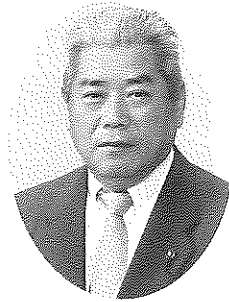
13グループ程度の採択を予定しており、新たな取り組みに要する経費について定額助成（助成額の上限は、1グループあたり10万円）する。

募集期間は5月14日から11月30日まで。事業の応募に関する問い合わせは、県農業会議（078・391・1222）まで。

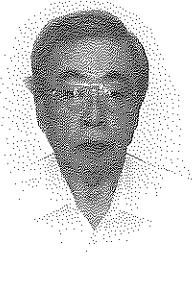
# 県 功 労 者 表 彰

県は5月18日、県功労者表彰の表彰式を県公館で開催した。

農業委員会関係では、新規就農者等の見守り活動や地域農業の発展に貢献した前加古川市農業委員会会長の石原一公氏と、耕作放棄地を再生し、担い手への集積につなげるなど、農地の有効利用に取り組んだ元南あわじ市農業委員会会長の船本泰生氏が、「農林水産功労賞」を受賞した。



石原前会長



船本元会長

# ベストレシピコンテスト開催

全国農業委員会女性協議会は6月6日から、全国の女性農業委員、女性農地利用最適化推進委員を対象に、自慢のレシピを公募する。提供されたレシピを「全国農業新聞の献立」(cookpad公式キッチン)に掲載する。

レシピは1人1点までの応募で、グループでの応募も可能。各地域の特産物もしくは女性委員の農産物を活用した料理や、地元の特産物を掲載し、最もアクセスが多かった上位レシピには賞状と副賞が贈呈され、全国農業新聞の紙面に掲載する。

# 県 農 業 会 議 農 地 委 員 会 結 果

県農業会議は5月9日、第26回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

## 一 議 事

(一) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する神戸市と朝来市の転用事案2件について審議し、回答を保留し、現地調査を実施することとした。

(二) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案6件について審議し、たつの市、赤穂市、宍粟市(2件)、豊岡市及び香美町のすべての案件を許可相当とし農業委員会長に回答することに決定した。

## 二 協 議

(一) 当面の農政問題について

平成29年度農地利用相談実績・就農支援センター相談実績、平成28年農業・食料関連

(別表) 第26回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数					処 理 積 (㎡)	
	農 振 農用地	甲	第1種	第2種	第3種		合 計
第4条	2	0	0	0	0	2	8,144.00
第5条	0	0	0	2	5	7	25,704.00

# 農業会議日誌

5月1日～5月31日

1日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(三木市)  
8日 都道府県農業会議事務局長会議出席(東京都)  
9日 第26回農地委員会開催(神戸市)▽県植物防疫協会決算監査出席(同市)▽近畿府県農業委員会関係業務担当者会議出席(京都府)  
10日 県農業活性化協議会幹事会出席(神戸市)  
11日 就農支援センター担当者会議開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(多可町)  
14日 開発審査会出席(神戸市)  
15日 都道府県農業会議会長会議・全国農業会議所通常総会出席(東京都)▽県民農林漁業祭企画会議出席(神戸市)

16日 県農業委員会職員協議会監査会出席(神戸市)  
17日 理事候補者懇談会開催(神戸市)▽農業者年金業務連絡会議開催(同市)  
18日 県農業委員会職員協議会総会出席(神戸市)▽農業委員会事務局会議開催(同市)  
22日 農業者年金新任者等业务研修会出席(東京都・23日まで)  
23日 加古川市農業委員会農地利用最適化推進全体会議出席(加古川市)  
24日 県酒米振興会総会出席(神戸市)▽県・みどり公社・農業会議連携会議出席(同市)▽新聞・出版事業プロック会議出席(新潟県・25日まで)  
25日 県農業活性化協議会総会出席(神戸市)▽県植物防疫協会運営委員会出席(同市)▽農地中間管理事業推進会議出席(同市)  
28日 監査会開催(神戸市)  
29日 県女性農漁業士認定審査会出席(神戸市)  
30日 全国農業委員会会長大会出席(東京都)▽第70回県農業共済組合連合会通常総会出席(神戸市)  
31日 全国農業委員会会長大会実行委員会出席(東京都)▽農林水産政策審議会出席(神戸市)